

米・トルコ関係 **米外交政策****大統領強権化のトルコに「祝意」のトランプ米大統領**

トルコで大統領強権化の改憲の是非を問う国民投票で賛成派が勝利、同国が改憲へ進む可能性が高まった。国民投票に欧州が懸念を示したが、トランプ米大統領は「祝意」を伝えた。トランプ氏には選挙公約の ISIS 掃討に向けエルドアン政権の協力を得る意図もあった模様だが、米国での批判は多い。もっとも、トルコは米国の中東での地政学上の重要国であり、エルドアン大統領の批判だけでは済まされない難しさがある。今回は、トルコの国民投票の結果とそれを受けた米国とトルコの関係について、整理してみた。

(1) トルコは国民投票経て大統領強権化へ、欧州は批判

4 月 16 日、トルコで大統領権限の大幅な強化を狙いとする憲法改正の是非を問う国民投票が行われた。暫定開票結果は、開票率 100%の段階で賛成票 51.4%、反対票 48.7%であり、改憲賛成派が僅差でリードした。高等選挙委員会（YSK）によれば、公式な開票結果は 11～16 日後に発表される予定である。

憲法改正案が成立すれば、大統領の任期は現在の 1 期 5 年の最長 2 期から、最長 3 期に変更される。エルドアン大統領のこれまでの在任期間は含まず、次期 2019 年大統領選挙から 3 回再選されれば 2034 年までエルドアン体制が続く。議院内閣制は廃止される。大統領は、閣僚人事権を持ち議会の承認は不要、司法人事を審査する最高委員会の半分を任命でき、議会の解散権限も獲得する。大統領の新たな権限は、立法、司法、行政の全てに及ぶ。

全欧安保協力機構（OSCE）など欧州選挙監視団は 17 日、今回の国民投票をメディアへのアクセスと政府資金で圧倒的に優位な賛成派に過度に偏った「不公平な選挙」と判断。250 万票が不正に操作された可能性も指摘した。また、一般投票が行われている最中に、YSK が公式スタンプの押されていない投票用紙を有効とする規制に変更したことも法律違反と疑われている。18 日、野党第一党の共和人民党（CHP）は YSK に公式な抗議文を提出し、同国の憲法裁判所か欧州人権裁判所への起訴も辞さない方針を示した。

(2) トランプ大統領は「祝意」、国務省同調せず政権内部の対話不足が露呈

一方、トランプ米大統領は同じ 17 日にエルドアン大統領と電話会談を行って、賛成派の勝利に「祝意」を示した。この対応には米国でも批判が多く、例えばエリック・エーデルマン元駐トルコ米大使¹は、「国民投票が OSCE に強く非難され、反対派が不正行為への抗議を

¹ 同氏は、当事務所に情報提供のコンサルティング会社 BGS（Beacon Global Strategies）所属。

行っている中で（トランプ氏の）祝意は軽率」と酷評した。

トランプ政権内部の見解の対立も生じた。同日の国務省の記者会見ではトナー報道官代行が「トルコ憲法とヘルシンキ宣言など国際条約に基づく義務により、自国民の自由と権利の保護が期待される」と述べ、トランプ大統領の「祝意」やそれに合わせたホワイトハウスに同調しなかった。外交・安全保障における政権内部のトランプ大統領と閣僚間、ホワイトハウスと省庁間の見解の対立は、最近シリア空爆後のアサド政権に対する方針でもみられた。政権発足から 100 日が近づいているのに、このような政権の外交方針の不一致が相次ぐことから、トランプ政権は関係閣僚や省庁間の対話や調整なしに、各閣僚や省庁が一方的に動いているのではないかと懸念する声も上がっている。また、政府高官の就任の遅れが、こうした対立を生み出すほど、深刻な事態になっているとの指摘も出始めている。

(3) トランプ氏は ISIS 掃討にトルコの協力が必要とみている模様

もっともワシントンの専門家は、トルコでは反対派の分裂もありエルドアン独裁体制は抵抗無く構築されるとみている。2015 年 11 月の総選挙では与党連合（AKP と MHP）の合計得票率は 62%、今回の国民投票は 51.4%の賛成だからエルドアン大統領の圧勝ではない。といっても、トルコ国民のエルドアン体制への支持の減少は、独裁に進みかねないエルドアン大統領への国民の恐怖感の反映であり、反エルドアン勢力の支持の拡大は生じていない。

トランプ政権は、中東難民と ISIS の問題ではエルドアン大統領の協力は不可避と考えている可能性が高い。トルコは、シリア難民を最も多く受け入れている国であり、これまで ISIS 掃討作戦でも重要な役割を担ってきた NATO 加盟国だからである。エルドアン氏は、在米イスラム指導者のフェトフラー・ギュレン師が昨年 7 月のクーデター未遂事件の首謀者だとして米国政府に同氏の身柄引渡しを求めている。オバマ前政権は応じなかったが、トランプ政権は引き渡し交渉に応じることを議論している可能性もある。

最近のトランプ政権の外交・安全保障は、ロシアとの関係改善などの無理のあった選挙公約を撤回して共和党主流派の現実路線に修正する動きが目立つが、ISIS 掃討の優先はまだトランプ氏が堅持している選挙公約の一つである。そのために対トルコ政策では従来の政権と異なる対応をトランプ政権が選ぶ可能性はあろう。5 月 16、17 日にはワシントンでトランプ大統領とエルドアン大統領が会談を行われる。それまでのトランプ政権のトルコ、エルドアン大統領に関する発言と首脳会談の内容を注視する必要がある。

(4) エルドアン氏の独走でトランプ氏の思惑が通用しなくなる恐れも

一方で、今後はエルドアン大統領がトルコ内政で専制に走るようなら、トランプ氏の思惑が吹き飛ばしてしまう可能性もある。

今回の国民投票で憲法改正案が成立しても、強い権限を獲得できるのは 2019 年大統領選の勝者である。エルドアン氏はそこまで待てず、大統領選を繰り上げるかもしれない。同氏がその選挙で勝って強権を得れば、同国の EU 加盟問題やクルディスタン労働者党（PKK）

2017 年 4 月 20 日

との和平交渉、シリア内戦への政策を変える可能性もある。トルコは 2004 年に EU 加盟交渉開始に当たり死刑制度を廃止したが、エルドアン大統領は同制度復活について言及している。これが今後の兆候なら、欧州は独自路線に走るエルドアン氏とトルコとの外交が難しくなる可能性も高い。

そうならば米国も例外ではいられない。エルドアン大統領の変化があまりに大きく、専制や独裁に傾いていくようなら、トランプ大統領はエルドアン大統領を支持し続けることが難しくなる。その場合には、エルドアン大統領の強権化を容認する代わりに ISIS 掃討で協力を得るという取引など成り立たなくなる。ドクトリンのないトランプ政権の外交政策は、柔軟な修正が可能という見方もあるが、米国にとって中東での地政学上の重要国であるトルコに対する外交の見直しはさすがに大変だろう。米国の中東地域での外交・安全保障政策への影響も大きい。それだけに、今後はエルドアン大統領の発言と動きそのものを十分に注意して見守る必要がある。

以上／上原・今村

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。